



(19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭55—40709

5DInt. Cl.3

C 08 G 18/54

18/65

C 08 J 9/02 識別記号

庁内整理番号 7016-4 J 7016-4 J

7365-4 F

昭和55年(1980) 3月22日 43公開

発明の数 未請求 審査請求

(全 7 頁)

のポリウレタン用硬化剤及びそれを使用したポ リウレタンの製造方法

②特

BZ53-113326

20出

昭53(1978) 9月14日

原田喬夫 70発明

静岡県庵原郡富士川町中之郷32

38

髙山正視 明 の発

清水市興津中町277

大橋秀昭 個発 明

藤枝市本町2丁目2番29号

小池和太郎 者 明 仍発

静岡県庵原郡富士川町中之郷29

07の2

矢沢千塁 仍発 明

横浜市港北区篠原北2丁目11番

12号306

イハラケミカル工業株式会社 创出

東京都台東区池之端1丁目4番

26号

1. 発明の名称

ポリウレタン用硬化剤及びそれを使用したポ リウレタンの製造方法

特許請求の範囲

(1): アニリンの2-クロロアニザンに対するモ ル比が001:1~009:1であり、このアニ リンと2-クロロアニリンとの合計のホルムアル デヒドに対するモル比が15:1~195:1で あるアニリン、2 - クロロアニリン及びホルムア ルデヒドの酸接触縮合によって得られる縮合生成 物からなるポリウレタン用硬化剤。

ポリイソシアネートとポリオールとの混合 物又は末端イソシアネート基をもつブレポリマー を硬化剤と反応させてポリウレタンを製造するに 当り、硬化剤として、アニリンの2-クロロアニ リンに対するモル此がQ01:1~0.0.9:1で あり、このアニリンと2-クロロアニリンとの合 計のホルムアルデヒドに対するモル比が15:1

~195:1であるアニリン、2 - クロロアニリ ン及びホルムアルデヒドの酸接触縮合によって得 られる顧合生成物からなるポリウレタン用硬化剤 を用いることを特徴とするポリウレタンの製造方

ポリイソシアネートとポリオールとの混合 物又は末端イソシアネート基をもつプレポリマー を膨張剤の存在下。硬化剤と反応させてポリウン タンを製造するに当り、硬化剤として、アニリン の2-クロロアニリンに対するモル比が001: 1~009:1 であり、このアニリンと2-クロ ロアニリンとの合計のホルムアルデヒドに対する モル比が15:1~195:1であるアニリン、 2-クロロアニリン及びホルムアルデヒドの酸接 触縮合によって得られる縮合生成物からなるポリ ウレタン用硬化剤を用いることを特徴とするポリ ウレタンの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は新規なポリウレタン用硬化剤及びそ れを用いて、ポリウレタンを製造する方法に関す

るものである。

2 - クロロアニリンとホルムアルデヒドとを 酸触媒の存在下額合させて得られる 4.4′ – メチレ ンピス(2-クロロアニリン)がポリウレタン用 硬化剤として用いうることはよく知られている。 ところで、最近ポリウレタン工業の飛躍的な発展 により、4.4'-メチレンピス(2ークロロアニリ ン)の需要は急激に増大し、かつその工業的規模 の拡大から、その品質に関し高度の作業性及び成 形品物性の向上を達成しうるものが要望されてい る。通常、 4 4′-メチレンピス(2 - クロロアニ リン)は、他のポリウレタン用硬化剤に比べ、す ぐれた成形品物性を与えうるが、融点が高いため 作業性に劣るという欠点がある。例えばこの硬化 剤を使用する場合には、液体ポリウレタンプレポ リマー中で十分な混合が行われないうちに結晶し て析出するおそれがあるため、硬化剤を溶融して、 あらかじめ予熱したポリウレタンプレポリマー中 に加え、完全に混合する必要がある。この硬化剤 の結晶化があまり早く起ると硬化が行われないか。

ぐれた、低融点硬化剤を開発するために鋭意研究を重ねた結果、アニリンの2-クロロアニリンに対するモル比が001:1ないし009:1の範囲内であり、このアニリンと2-クロロアニリンと3・1の範囲内で、アニリン・3・1ないし195:1の範囲内で、アニリン・2-クロロアニリン及びホルムアルデヒドを酸形品物性のすぐれた低融点のポリウレタン用硬化剤が得られることを見出し、この知見に基いて本発明をなすに至った。

すなわち、本発明は、アニリンの2 - クロロアニリンに対するモル比が 0 0 1 : 1 ないし009 : 1 の範囲内であり、このアニリンと 2 - クロロアニリンとの合計のホルムアルデヒドに対するモル比が 1 5 : 1 ないし 1 9 5 : 1 の範囲内でエリン、2 - クロロアニリン及びホルムアルデヒドを酸接触縮合することにより得られる縮合生成物からなるポリウレタン用硬化剤を提供するものである。

特開 昭55-40709(2)

あるいは硬化しても物性の劣った成形品になる。

他方、原料アミンに過剰量のアルデヒドを反応させ、低融点又は液状の硬化用組成物を得ることも知られている(特公昭 4 9 - 3 5 0 7 7 号公報)。しかし、この場合も反応性の高いアニリンを多量に使用するため、同様の欠点がある。

本発明者らは、これら従来の硬化剤のもつ欠 点を克服し、ポットライフの長い成形品物性のす

- 4 -

Ş

さらに本発明は前記の硬化剤を用いることにより、高い作業性でポリウレタンエラストマー及びポリウレタンフォームを製造しうる方法を提供するものである。

本発明の硬化剤は、ジアミン類、関連したトリアミン類及びそれより高次のポリアミン類を異った割合で含む混合物であると信じられる。すなわち、ジアミン類は、44-メチレンピス(2-クロロアニリン)、3-クロロー44-ジアニリンプフェニルメタン及び44-メチレンジアニリンであり、またトリアミン類は次の構造を持つと信じられる。

$$X_1$$
 $H_2N - CH_2 - CH_2 - X_5$
 $CH_2 - CH_2 - NH_2$

(式中、X1、X2およびX8は水素原子または塩素原子を表す。)

また、これより高次のポリアミン類はトリアミン類に対して提案されたものに類似した構造を持つ ものと信じられる。

- 5 -



本発明の硬化剤は、アニリンと2-クロロアニリンとの混合物を不活性溶剤中で酸の存在下にホルムアルデヒドと縮合させることにより得られる。このとき、アニリンの2-クロロアニリンとの分けるモル比は001:1ないし002:1であり、アルデヒドに対するモル比は15:1ないし195:1である。不活性溶剤として好ましいのは水であり、酸として好ましいのは水であり、酸として好ましいのは水であり、酸として好ましいのは水であり、酸として好ましいのは水であり、酸として好ましいのは水であり、酸として好ましいのは水であり、酸である。酸のアニリンとの合計に対するモル比は10:1ないし30:1の範囲内が好ましい。反応温度は20~100℃が好ましい。

このようにして製造された硬化剤は、低い融点をもち、低い温度で作業可能なので長いポットライフを保つことができる上に、溶剤に対し高い溶解性を有するので高濃度の組成物溶液としてシーリング材、防水材、床材などの用途に供することができる。

本発明の硬化剤を用いるポリウレタンエラス

- 7 -

ート、 1 5 - ナフタレンジイソンアネート(NDI) トリフエニルメタントリイソシアネート (TTI)な ど通常ポリウレダン製造に使用されている任意の ポリインシアネートをあげることができる。また。 ポリオールとしては、脂肪族クリコールをジカル ポン酸と縮合させ鎖長を延長させて得られるポリ エチレンアジベート, ポリプチレンアジベート. ポリプロピレンアジベートなどの脂肪族ポリエス テルグリコール,エチレンオキシド,プロピレン オcキシド、テトラヒドロフランなどの開環重合に よって得られるポリプロピレンエーテルダリコー ル、テトラメチレンエーテルグリコールなどのポ リアルキレンエーテルグリコール,モーカブロラ クトンの開環重合によって得られるポリエステル クリコールや、ポリプタジェンの末端基を水酸基 化したもの、2種以上のアルキレンオキシドの共 重合物, 2種以上のグリコールとジカルポン酸と の共重合物及び芳香族グリコールの混合物などの 長鎖状シオールや、グリセリン、トリメチロール プロパンなどのポリオールと脂肪族グリコールと



特開 昭55-40709(8)

トマーの製造は、加熱したポリイソシアネートとポリオールとの反応混合物又は末端イソシアネート基をもつポリウレタンプレポリマーに、この硬化剤を融解状態で加え、充分にかきまぜたのち 型に注入し硬化することによって行なわれる。

ての際用いられるポリイソシアネートとしては、ヘキサメチレンジイソシアネート(HMDI)、シクロヘキサンジイソシアネート、24-トリレンジイソシアネート(24-TDI)、26-ドリレンジイソシアネート(24-TDI)及びこれら24TDIと26-TDIの混合物、24-トリレンジイソシアネートの二量体及び三量体、キシリレンジイソシアネート(XDI)、メタキシリレンジイソシアネート(MXDI)、m-フェニレンジイソシアネート、44′-ジイソシアネート(TODI)、シアニシジンジイソシアネート(DADI)、44′-ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)、33′ージメチルー44′-ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)、33′ージメチルー44′-ジフェニルメタンジイソシアネ

- 8 -

ŧ.

ジカルボン酸とを共縮合させて得られるポリエス テルポリオール, あるいはグリセリン, トリメチ ロールプロペンなどのポリオールを開始剤として, エチレンオキシド, プロピレンオキシド, テトラ ヒドロフランなどを開環重合させて得られるポリ エーテルポリオールをあげることができる。

さらに、末端イソシアネート基をもつポリクレタンプレポリマーとしては、上記のボリインとしては、上記の応応ないリストとを反応されたもので、通常はポリエーをはおけるとはポリステルグリコール類であげるとと過剰であったがリステトプレンをありませんだが含まれる。

これらに対し使用する硬化剤は、使用したポリオール及びポリイソンアネート又はポリウレタンプレポリマーにより異なるが、通常は硬化剤のアミノ基がイソンアネート基1当量に対し 0.5~

特開 昭55-40709(4)



13,好ましくは08~10当量の範囲になるよ うな割合で用いられる。

次に本発明の硬化剤を用いてポリウレタンフ ォームを製造するには、一般的に知られているポ リウレタンフォームの製造方法,すなわちポリエ ーテルポリオールあるいはポリエステルポリオー ルとポリイソシアネートとを整准剤、発泡剤及び 触媒の存在下に反応させウレタンフォームを製造 する一般的な方法において, ポリオールによって 供給される活性水素の一部を本発明の硬化剤(ポ リアミン)で置き換えることによって半ープレポ リマー及びワンショット法でフォームを製造する ことができ, 本発明の硬化剤を使用することによ って作業性を向上することができる。

。 でのように、本発明の硬化剤を用いれば、非 常に簡単な作業で、品質のよいポリウレタンエラ ストマー及びポリウレタンフォームを得ることが できる。

次に実施例により本発明をさらに詳細に説明 する。

- 11 -

アニリン849(009モル)、2-クロロ アニリン12758(1モル), 濃塩酸2218 (218モル)、及び水3098からなる温合物 に300でかきませながら37あホルムアルデヒ ド 5 8 9 8 (0 7 2 7 モル) を加えた。 (これら の量はアニリンの2-クロロアニリンに対するモ ル比が009:1、アニリンと2 - クロロアニリ ンとの合計のホルムアルデヒドに対する比が 1.5 : 1 に相当する。) 添加終了後、混合物を 3 0 ℃ で15時間保ち、さらに30分間で900まで昇 温し、そして5時間保った。次に反応混合物を, 農庭40多の水酸化ナトリウム水溶液240%に 注入した。有機層を水層から分離した後、熱水で 洗浄し、130℃/202888で脱水した。

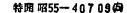
このようにしてアミノ基合有率(2)が、水 酸基価 4 2 3 KOH mg/ 8 の 室温で液状の縮合生成物 を得た。

突施例2~1 C

アニリンと2-クロロアニリンとのモル比を

0.01:1と0.09:1との間で変え、さらにア ニリンと2~クロロアニリンとの合計とホルムア ルデヒトとの比を15:1と195:1との間で 種々に変えて実施例1と同様にして縮合生成物を 得た。その物性を第1表に示す。

•	生成物	水配 基 価 (KOHmg/9)	410	423	420	421	4 1 8	421	415	419	426
		ます含基/デア (象)	118	121	119	12.0	120	11.9	. 121	116	122
**	及応	凝固点(で) ()内は結晶 化するまでに 要する日数	(28E).	(11)	(38)	88	.	4.0	 	2.0	7.6
雅		要 (で)	70~ 88	7.8~ 9.4	80~ 94	81~ 99	83~10.1	86~100	92~107	94~107	89~106
	7=1122-	クロロブニリン との合計のホル ムブルデヒドに 対するモル比	160:1	170:1	170:1	180:1	180:1	180:1	190:1	1:061	195:1
	7=4×02-	JOOT=17	0.01:1	0.07:1	0.03:1	0.07:1	0.05:1	0.03:1	0.05:1	a 0 1 : 1	809:1
		宏	2	ю	4	v	•	,			10



第 2 表

硬化剤の種類	溶解度(%)
実施例 1 の生成物	60以上
実施例 2 #	60以上
実施例 3 /	6.0 以上
実施例 4 /	60以上
夹施例 5	5.5~60
実施例 6 /	55~60
実施例 7 #	55~60
実施例 8 #	40~45
実施例 9 #	40~45
突施例 10 #	40~45
対 服	30以下

この表から明らかなように、本発明の硬化剤は4.4~メチレンピス(2~クロロアニリン)と比較して10~30 がも高い容解度を示し、したがってより高濃度の溶液として使用することができる。

次に、前記硬化用組成物の製造例に単じ製造 した各種硬化用輸合組成物をウレタンプレポリマー

- 16 -

参考例

の硬化剤として使用する方法を応用例により説明する。

- 15 -

応用例 1

ウレタンプレポリマーとしてアジプレンユー100(商品名デュポン社製)を使用した。このアレポリマーはポリテトラメチレングリコールとトリレンジイソシアネートから作られた線状ポリマーであり、423多の活性イソシアネート基を含有し、平均分子量は約2000である。各種硬化用縮合組成物のアレポリマーに対する使用量は、その硬化用縮合組成物のアミノ基が、アジプレンL-100のイソシアネート基に対し当量比で0.95となるようにした。

アジブレン L - 1 0 0 、 1 0 0 重量部に対し、 実施例 1 の硬化剤 1 2 7 重量部使用し、プレポリ マーを 1 0 0 ℃に加熱し、その中へ 1 0 0 ℃で整 励した硬化剤を加え、 2 分間かきまぜることによ って混合した。この混合物を鋳型(1 5 cm× 2 0 cm× 2 mm)に注いだ後 1 0 0 ℃で1時間硬化させた。 離型後、さらに 1 0 0 ℃の空気浴中で 1 5 時間の 硬化を行った。混合物の残りは、100℃の空気浴におき、混合してから混合物が注型できなくなるまでに経過した時間を測り、ポットライフとした。硬化した弾性シートの物性をJIB K 6301に準じて測定した結果、引張強さ270㎏/cd,伸び330%、10%をデュラス46㎏/cd,300%をデュラス170㎏/cd,ショアーA硬度77、引裂強度(JIS B型) 46㎏/cm及び反発弾性38%であった。また、ポットライフは12分であった。

次に実施例2~10で得た硬化用縮合組成物を硬化剤として使用し、前配と同様にウレタンエラストマーを製造した。得られたウレタンエラストマーシートの物性及びポットライフを第3表に示す。

- 18 -

<u> </u>		
d.		

特開 昭55-4070969

ボットラ	100,0	13	12	1.5	12	.12	13	12	13	Ξ,
反発彈性	(%)	42	44	45	4 9	20	64	52	51	52
9 裂強度 JIS B型	(kg/cm)	09	99	7.3	7,6	83	77	87	0.6	84
硬度	7.97-A	82	85	87	89	0.6	0.6	5	6	9.1
	300%	189	181	180	166	162	159	155	151	160
モジュラ	100%	09	62	9	7.0	73	7.5	7.8	11	"

~ 19 –

比較例 1

この比較例はウレタンエラストマーの製造において、硬化剤として4.4~メチレンピスー(2ークロロアニリン)を用いたものである。すなわちアンプレンLー100、100重量部に対し、4.4~メチレンピスー(2ークロロアニリン)を12.8重量部使用し、応用倒1と同様の方法でウレタンエラストマーを製造した。得られたウレタンエラストマーの物性は、引張強さ371㎏/cd 伸び450%、100%モジュラス79㎏/cd 伸び450%、100%モジュラス79㎏/cd では、300%モジュラス157㎏/cd で加入でで、200%であった。ポットライフは13分であった。

·応用例·2

この例は、本発明の硬化用組成物を用いたワンショット法によるウレタンフォームの製造例である。

実施例 3 で調製した硬化用縮合組成物を硬化 剤として使用しワンショット法によるフォームを

- 20 -

1

2 液型自動注型器により製造した。各液の組成は 下記の通りである。

A 液

بخ

٠.;

æ

	重量部
平均分子量1000のポリエチレンアジベート	100
(OH 価 111KOH <i>mg/ \$</i>)	•
実施例 3 の硬化用縮合組成物	1 6.3
シリコーンオイル	2.0
タ スタナスオクテート	0.1
トリエチレンシアミン	0. 6
*	0.25
B 液	•

液状以DI

5 2.7 重量部

(アミン当量・144)

両液をイソンアネートインデックスが105 となるように混合発泡硬化させフォーム物性を測 定した。

_	7	*	_	4	0)	物	性			
		硬	庻	(シ	9	7	— А)	3 6
		密	度	(g	/	cril)		0.52

引張強さ(*kg/ca*l)

2 1

伸 び (%)

190

引裂強度(㎏/g)

17

硬化剤として実施例 7 で調製した硬化用縮合組成物を 1 4 3 重量部使用した以外は前記と同様にしてウレタンフォームを製造した。得られたフォームの物性を次に示す。

硬度(ショアーA)	3 9
密度 (9/cm)	O
引張強さ(kg/cd)	1 6
伸び(※)	200
引裂強度 (kg/cm)	1 8

比較例 2.

硬化剤として、4.4'-メチレンピス-(2-クロロアニリン)を163重量部使用した以外はウレタンフォームの応用例2と同様にしてウレタンフォームを製造した。得られたフォームの物性を次に示す。

硬度(ショアーA)密度(タ/cd)3838

- 22 -

特開 昭55-4070977

引張強さ(kg/cml) 20 伸 び (多) 220 引裂強度(kg/cm) 18

- 23 -

特許出願人 イハラケミカル工業株式会社